甲府市議会だより

（編集・発行）甲府市議会だより編集委員会　電話㊸７０５４甲府市議会事務局

昭和４９年１１月１日　第２３号

本市の人口
（昭和49年10月1日現在）

人口総数	193,406人
男	94,455人
女	98,951人
世帯数	60,388世帯

９月定例会日程

9月20日	開会　提案理由説明
21～23日	議案調査のための休会
24～26日	一般質問
27～28日	各常任委員会
29日	休会
30日	各常任委員長報告　閉会

水道料金審議会条例など27件可決

一般会計予算の補正は四億九千万円

民生委員推せんで論議

９月定例会

九月定例市議会は、九月二十日に招集され、会期を三十日までとし、市長から提出された水道料金審議会条例等十八件、一般会計をはじめとする補正予算五件、教育委員の任命等八事案件四件の計二十七案件のうち、水道料金審議会条例及び教育委員の任命の二件は、反対討論が行なわれ多数をもって決したほか、二十五件については異議なく原案のとおり決しました。また、議員提案の「診療報酬引き上げに伴う国庫負担の増額等に関する意見書」「臨時国会の開会並びに財政措置に関する意見書」及び「被爆者援護法制定のための意見書」の提出を決めたほか、昭和四十八年度各会計別決算の認定については、すでに設置してある決算審査特別委員会に付託することとし、十一日間の会期を終わって三十日に閉会いたしました。

一般質問は、九月二十四日から二十六日までの三日間にわたり、石川達明（清心会）、山本清（清風会）、渡辺義市（新政会）、山口、財政規模の他都市とは差異本光雄（市民クラブ）、内藤源一（市民クラブ）、風間良興（社会党）、堀はないようだが、市長のイデオロ内光雄（公明党）、武川和好（共産党）の八氏が各党各派を代表し、ギーによって左右されるようでは当面する市政の問題点を中心に活発な質問戦を展開しました。その主な内容は、次のとおりであります。

▽中期計画

執行方針に基く計画策定中

問　経済指標が不明確のため限り敢えず示された中期市政執行方針については、これに肉付けをし計画として煮立される段階に入っていると聞くが、何を重点とするのか。

答　経済変動が厳しい時期で、経済予測が困難であったため中期市政執行方針を示して、それに基いて市政を執行してきたが、現在はこの方針に基いて本計画を策定中であり、本年度中にはできあがる。当該計画においても、「いのちとくらしを守る施策」、「生活環境の整備」、「調和のとれた都市づくり」、「市民サービスのなお一層の増進」等を重点に考えている。

▽特別地方交付税

革新市政に影響なし

問　特別地方交付税は普通地方交付税とは違い、多分に政治的配慮の性格が強い。本市と同様の人はないようだが、市長のイデオロギーによって左右されるようでは困る。また、動物園の移転など大型プロジェクトについての市長の考え方を聞きたい。

答　革新市長会に入会したことが市民に不利益になるとの考え方もあるようだが、市民に対する奉仕者として、イデオロギーを超えて全市民のために努力している。

経済事情の不安定の中で、四十八年度比一八・九％増の新年度予算を編成したほか、特別地方交付税にも影響はなく、病院増築のための起債も認められた。これらは革新市長会への加入が影響していない証左である。

また、福祉向上に努め、教育の振興にも尽力し、加えて市民との対話にも努力してきた。総じて公約の九〇％は実現してきたと考えている。残されている事業のうち動物園の移転は繰り下げるようにとの国の指導でそのようにした。私もこのような経済情勢下では、移転よりも人間尊重のためにもっとやるべきものがあるとして繰り下げをしたが、このことは市民の理解を得られると思う。

▽公会堂建設

一自治会に一公会堂

問　地域における各種団体の寄り集る場所が不足しているので、大きな公会堂建設よりも、一自治会に一公会堂の建設が望まれている。しかし、用地の確保が困難な現在、自治会に対し用地購入のための資金貸付制度等を検討する考えはないか。

答　地域住民の核となる集会場は必要である。今後できる限り、自治会の皆様の協力を得ながら、一自治会、一公会堂を目標に努力し用地確保のための利子補給等を検討していきたい。

▽固定資産税

公共事業協力者への減免措置は

問　区画整理事業など地域社会の発展のため、公共事業に協力した市民は家屋移転、土地の提供など大きな犠牲を払っている。これらの市民に対する固定資産税の減免措置を講ずる考えはないか。また国母工業団地入場の企業に対する固定資産税はどうなっているか。

答　公共事業へ協力している市民への減免は、現在の税法上では減免措置がとれないのでご理解してもらいたい。

▽農業行政

生産緑地を早期に

問　農業振興策の一環として市街化区域内に生産緑地を早期につくる考えはあるか。

答　生産緑地法が本年八月三十一日に施行されたばかりであるので、都市計画審議会の中に生産緑地部会を設け、農業関係者の意見を聞くなかで検討し、期待に添えるよう努力する。

農協の合併を積極的に

問　本市農業進展のためには、農協の実績が急務だと思うが、積極的に取り組む考えはあるか。

答　農業を取り巻く諸情勢はきびしいものがある。これに対処するための体制づくりが迫られている。したがって、農協組織整備研究会を設け検討を重ねてきたが、本年度からこれを発展的に組織替えし、合併推進委員会を設置したので、これを軸に関係機関の指導と協力を得ながら促進していく。

▽城南中の鉄化石

ガスを排除、排水設備を完全に

問　鉄化石を城南中学校の校庭に埋め立てた点については、昭和四十三年に手代田に埋めた時すでに公害がでて、公害物資との格付けがされていたと思う。埋立地がないとはいえ、発育途上の中学生のグラウンドにそのような鉄化石を埋め立てる理由はならない。PTAからの陳情に対する原状回復の対策を聞きたい。

また、資源を失いながら処理する鉄化石より、資源を回収しながらごみを処理する方法がよいと思出た、従って簡易水道の建設が必至だと思うがどうか。

答　昭和四十三年から調査したが、必要水量は得られず、今後も困難であると思う。しかし、簡易水道は必要であるのでダムを水源としたものを検討中であるが、水利権の問題もあり、今後地元と十分話し合い努力する。

▽議案第一〇八号甲府市水道料金審議会条例制定について

今日自民党政治のもとで異状な物価騰が続いております。これは一連の公共料金値上げがその原因の一つになっていることはすでに明らかであります。この値上げをしないで、市民代表と政治に責任をもつ五党代表が一緒になって話し合う審議会設置を提案しましたが、受け入れられることが出来ませんでした。よって議案第一〇八号に反対する。

▽議案第一二三号教育委員会委員の任命について。

同意を求められている教育委員は三方共に教育委員会委員に就任したがその直後から現場教師の間に派閥抗争が激化をしており、好ましくない教育環境がうまれており、現場の教師から委員会に対し強い批判がよせられている。

任命にあたっては客観的な状況を十分把握して選ぶべきであると考える。よってこのような教育の中立性を保てない教育委員の任命には反対するものである。

反対討論の要旨

▽国保経営

被保険者負担軽減に努力する

問　国民健康保険事業の運営については、医療費の改定が十月一日から行われ、この波及として給付費で約七千万円、高額療養費で約二千万円、これに人件費の改定が一千五百万円の増で約一億円の赤字が予測される。今後の国保経営にどう対処するのか。

答　一六％の医療費の値上げで国保運営は厳しいものがある。

社会保険診療報酬の値上げ率を三四％程に抑え、被保険者負担をできるだけ軽減するよう努力したが、今後の運営も医療費値上げ後のようすをみながら、このような姿勢で対処する。

問　民生委員の推薦については、国の基準では人口一〇万以上の都市での民生委員は人員的にも増加の一途をたどっている。これに対処するには独立の老人福祉担当課の設置が必要と考えるがどうか。

答　老人の高齢化が進んでいるのは事実である。今後これに対応するには独立課の設置の必要性も考えられるので検討したい。

身障者対策に積極的姿勢を

問　福祉モデル都市の指定を受けたが、身障者の立場にたっての思いやりのある対策として、月に一度身障者の日を設けるなど積極的な姿勢を示されたい。

答　身障者に対する市民意識が欠けていると考えるので、市民意識の高揚を図っていく。この面でも福祉の日を設けることは必要と考えるので検討したい。

老人福祉課の新設が必要

問　老人の孤立化、核家族化が進んでいる現在、甲府市には、六十五才以上は一万四千二百人を数え、ここ数年、老人問題は積極的に取り組む考えそれはあるか。

答　農業組織の強化と効率的なすすめかた制づくりが迫られている。これに対処するため農協組織の強化と効率を図り、農業関係者の意見を聞くなかで検討し、期待に添えるよう努力する。

▽アメリカシロヒトリ

防除対策の万全を期せ

問　今年は、アメリカシロヒトリが全市域に大発生し、一般家庭をはじめ、公園、学校等公共施設の樹木に大きな被害を与えたが、防除の状況と来年度も大発生が予想されるが、その対策はどうか。

答　本年は予想しなかったので予算的には十分でなかったが、経済部の公園緑地課を中心に防除対策会議を設け、指導及び適務体制を確立し、広報紙上や自治会に生態や防除方法等を配布し、早期発見、早期駆除につとめた。二化期は一三〇〇戸を巡回し防除と指導を行なった。二化期については、山梨園芸緑会の協力を得るなかで延一、九九五人を動員し、二千世帯及び防除を実施した。来年度は、今年の大発生が市民に対するPR不足と市民の無関心にあったことにかんがみ、これらを重点に市民総参加による対策を進めていく予定である。

法で行う。また、城南中の敷地が低水位地域であるため、土盛りもし排水設備を完全にしていく。そのための補正予算を今議会に提案している。

山梨清掃工場については、手塚興産側と折衝中であり、それが終わり次第、抜本的に改革していく考えである。

▽水道行政

料金の改定は審議会の答申を待って検討

問　荒川多目的ダム建設に係る本市負担金が、県の理解で軽減されたことは喜ばしい。それでもなお同負担金の水道料金に及ぼす影響は大きい。市長公約では任期中は水道料金を値上げしないとのことだが、水道局の経営状況をみると、長く据置くことは、かえって市民にとって大きなマイナスとなる。委託した企業診断の結果とあわせての点の考え方を聞きたい。

答　私としては、公共料金は上げるべきではないとの基本的な考えをもっている。しかし、社会情勢や生活物価も上がってきたので、上げるには市民の理解を得てからと考え、水道料金審議会設置の条例を提案した。したがってこの審議会の答申を待って値上げ幅の時期を決めて参りたい。

水道局の経営診断については、七月に財政運営、施設及び、職員数など厳しい指摘をされたので、八月には体質改善のためのプロジェクト・チームを編成し、職員数の四十三年に手代田に埋めた時すでに公害物資との格付けがされていたと思う。埋立地がないとはいえ、発育途上の中学生のグラウンドにそのような鉄化石を埋め立てる理由はならない。

給水区域外の飲料水対策

問　給水区域外の手代田地区の井戸水は、水質検査で梅雨期には飲料水としては不適という結果が出た、従って簡易水道の建設が必至だと思うがどうか。

答　昭和四十三年から調査したが、必要水量は得られず、今後も困難であると思う。しかし、簡易水道は必要であるのでダムを水源としたものを検討中であるが、水利権の問題もあり、今後地元と十分話し合い努力する。

▽議案第一〇八号甲府市水道料金審議会条例制定について

今日自民党政治のもとで異状な物価騰が続いております。これは一連の公共料金値上げがその原因の一つになっていることはすでに明らかであります。この値上げをしないで、市民代表と政治に責任をもつ五党代表が一緒になって話し合う審議会設置を提案しましたが、受け入れられることが出来ませんでした。よって議案第一〇八号に反対する。

▽議案第一二三号教育委員会委員の任命について。

同意を求められている教育委員は三方共に教育委員会委員に就任したがその直後から現場教師の間に派閥抗争が激化をしており、好ましくない教育環境がうまれており、現場の教師から委員会に対し強い批判がよせられている。

任命にあたっては客観的な状況を十分把握して選ぶべきであると考える。よってこのような教育の中立性を保てない教育委員の任命には反対するものである。

整地を急ぐ城南中学校庭

各常任委員会の審査状況

教材教具整備のため一千二百万円計上

総務委員会

総務委員会に付託された九議案は、いずれも原案どおり可決しました。委員会では一般会計補正予算に関連して、甲府市独自の教材教具等整備五か年計画に基づいて、本年度分一千二百五万円を計上し、学校格差の是正と、父兄負担の軽減をはかることは、全国的にも例をみない画期的なもので高く評価されるが、この実施にあたり、予算の裏付けとその具体的な成果と今後の見とおしを十二月議会までに提示することを要望しました。

また二百四十六万円で「グラフ甲府」を発行することについて、積極的な市民総参加市政を遂行するための方策であるので、編集にあたってはその趣旨が十分生かされるよう留意すること。

二、広報活動の重要性から、充実をはかるため広報担当の組織強化を検討すること。以上の要望が出されました。このほかの議案は、七千七百五十五万円で山城小学校を増築する債務契約、消防団員の救じゅ金条例等の改正であります。

また最終日に人事案件四件が付託され、公安委員及び固定資産評価審査委員会委員は異議なく、教育委員は多数で同意し、人権擁護委員候補者の推薦については、異議なく決めました。

議案審査する委員会

民生委員会

民生委員会には、国民健康保険事業特別会計及び一般会計の補正予算の二議案が付託され、いずれも提案のとおり可決するものと決まりました。

委員会では民生委員推せんについて論議が集中しました。

当局からは、本市に割り当てられた三五〇名の定数は、従来の国の基準であった人口割八五%、面積割一五%と本県の特別基準等が加味されていたもので、今回それが人口比にかわり、一民生委員の担当世帯は二〇〇となったため、問題解消のための増員要求は認められず、この範囲内で基準に合うよう小学校地区単位に担当区域の線ひきをせざるを得なかった、との説明がありました。

しかし委員会は、この線ひきによると八地区で減、五地区で増という現象が出ており、減員地区の問題は大きなものであるとして地域に明るく、地域に密着した民生委員を推薦していくためには県途も検討し、地域に問題が生じないようになお一段の積極的な努力を要望しました。

建設経済委員会

建設経済委員会には十議案が付託され、いずれも原案のとおり可決いたしました。

委員会では昇仙峡落石事故の損害賠償七百五十万円を支払うための専決処分二件について、早期に市道危険個所の総点検を行ない、今後再びこうした事故を起さないよう要望を付しました。

そのほかは、後屋住宅の汚水合併処理槽の工事契約、住宅建設用地の取得及び市道認定四件並びに中央御座市場事業会計及び一般会計の補正予算であります。

水道委員会

水道委員会には、水道料金審議会条例のほか水道事業会計補正予算五件が付託され、いずれも提案のとおり可決するものと決しました。この中で水道料金審議会条例は、緊迫する水道料金について必要な調査と審議をしてもらうため、市長の附属機関として学識経験者や市民の代表等で構成する審議会を設置しようとするものであり、原案では、審議会設置には異議なく、委員会では、審議会の答申を待って市民生活を圧迫しないよう十分配慮する。しかし市民要望に十分応えられる運営は従低限必要であるので経営診断の結果をたたき台として、独立採算の建前を踏えた料金体系等水道の実態をフィルム編集方等について、多くの意見等を取り入れ市民にPR（広報）することが出来ない場合は、理解を深め協力を得る努力を必要な措置を講じられるよう要望する。

昭和四十九年九月三十日　甲府市議会

内閣総理大臣、厚生大臣宛

有、地方自治法第九十九条第二項の規定により意見書を提出します。

昭和四十九年九月三十日　甲府市議会

内閣総理大臣、自治大臣宛

意見書

被爆者援護法制定のための意見書

広島、長崎に原爆が投下されて三十九年を経たにもかかわらず、被爆者は何ら合理的な救済措置もなく放置されてきました。

原爆被爆者の死亡数はますます老令化し、病気を発症せています。放射線の人体被爆という特殊な被害は肉体を深くむしばみつづけるものであるため、年とともに被爆者の加令化現象を促し、特殊化を強めています。こうして被害者は「病苦と生活苦」のはざまに陥り自らの力では克服できない窮地へと追い込まれつつあります。

この被爆者の苦しみは、たとえ被爆者への救済と、それに補償する補償は、単に被害者当事者だけの問題ではなく、国民的課題であるからであります。

よって甲府市議会は、被爆者援護法を制定されるよう要望するものであります。

右、地方自治法第九十九条第二項の規定により意見書を提出します。

昭和四十九年九月三十日　甲府市議会

内閣総理大臣、厚生大臣宛

請願・陳情はどう処理されたか

請願

採択されたもの

【民生委員会】

○乳幼児医療費無料化（年令引き上げ）（新日本婦人の会甲府支部代表・浅川栄子）

○診療報酬引き上げ（社団法人山梨勤労者医療協会理事長・小池善一）

【建設経済委員会】

○市道舗装（千代田地区自治連合会長・中島義太郎ほか）

○市道編入（善光寺町北原自治会長・小尾豊造）

継続審査するもの

【民生委員会】

○汲取料金改定（甲府商浦同業組合長・小林秀典）

○老人、生活保護世帯、身体障害者の無料入浴のための市費助成（甲府浴場組合長・三井三千雄）

○公衆浴場業の土地に係る固定資産税と同額の市費助成（甲府浴場組合長・三井三千雄ほか）

○公共料金値上げ中止等（新日本婦人の会甲府支部代表・浅川栄子）

【建設経済委員会】

○市道編入整備（塚原町自治会長・早川誠ほか）

○近津用水負担金の市移管（甲運地区総代・鶴田源次ほか）

○近津用水水利権及び維持管理の市移管（近津用水改良区玉諸支部理事・磯部正紀ほか）

陳情

採択されたもの

【総務委員会】

○山城地区学校移転、統合中学校建設（山城地区自治連合会長・久保島義ほか）

継続審査するもの

【総務委員会】

○北方領土早期返還（全日本労働総同盟山梨地方同盟会長・千須和正己）

診療報酬引き上げに伴う国庫負担の増額等に関する意見書

悪性インフレ、狂乱物価による諸経費の高騰とりわけ、「送料や」が出るほどの医療医薬品の便乗値上げ、人件費の急増などで、本年一月に引き続いてこの十月一日から診療報酬が平均十六%引き上げられます。

医療の崩壊が叫ばれている今日、今回の診療報酬引き上げにみられるように、患者負担の増大や予想される保険料の引き上げなど、国民の犠牲によって医療が行われるべきものでなく、本来政治は国の責任において「いつでも、どこでも、安心してみてもらえる良い医療」が保障されるべきものであります。

甲府市においても、市民の切実な医療要求に応えるためには、医師、看護婦など、医療従事者の確保、設備の改善など医療供給体制の整備促進に迫った重要課題となっております。

医療技術者の技術と労働を適正に評価し、かつ、物価、人件費の上昇に対応できる診療報酬の引き上げの実現を期されたいこと。

一、その際、国庫補助の増額をはかり、被保険者の負担が増加することのないよう措置されたいこと。

一、公的病院の建設、整備、救急医療などの費用を公費負担とすること。

右、地方自治法第九十九条第二項の規定により意見書を提出します。

昭和四十九年九月三十日　甲府市議会

内閣総理大臣、厚生大臣、自治大臣宛

臨時国会の開会並びに財政措置に関する意見書

人事院は、十月二十六日に公務員の給与改定を行ないたいとの勧告を行ないましたが、二、三、今年の四月から給与改定を行なうよう勧告しているものであります。

勧告は、昨年来の諸物価の高騰によって公務員の現在の給与では、その生活を維持し兼ねるところから、今年の四月から給与改定を行なうよう勧告しているものであります。

このため、早期に国会を開会し、関係法律を改正することと同時に、人事院勧告を実施するために必要な措置を講じられるよう要望します。

昭和四十九年九月三十日　甲府市議会

内閣総理大臣、厚生大臣宛

陳情

採択されたもの

【総務委員会】

○市道編入及び道路建設（山宮町田の神線道路建設期成同盟会長・古屋末男ほか）＝市道編入の協力があり公第測量を実施する。

○医科大学誘致（山城地区自治会連合会長・飯田敬平ほか）＝文部省に一回、県に対し二回の陳情を重ね、文部省の決定を待っている。

○給食費の公費負担（新日本婦人の会甲府支部代表・浅川栄子ほか）＝本年度は値上分の一部を公費で負担した。

○小中学校需要費の公費負担（甲府市教職員組合執行委員長・小泉弘美）＝四十七年度以降逐年増額実施しており四十七年度は特に保健衛生費に限って全額公費負担を実施している。

○学校給食費の公費負担（甲府市教職員組合執行委員長・小泉弘美）＝次月議会において補正額一〇、三三八千円を議決する。

○市道編入及び舗装整備（上町自治会長・飯田敬平ほか）＝関係自治会（上町・小瀬町）の意見調整がされたうえで測量等準備を進める。

○市道編入及び舗装整備（蓬沢町自治会長・中村周次）＝一丁目副会長・斉藤保ほか）＝測溝に溝蓋を先行するよう地元も要望しているので舗装はその後になる。

○市道編入工事（荒川町自治会長・小田切鶴吉ほか）＝一部用地提供について承諾を得られない部分があるためルートの変更等検討中であります。ルート決定次第測量を実施する。

○生活関連道路の舗装（緑が丘自治会第九区会長・相原庄天ほか）＝関係者の承諾を得たので測量設計を行い施工する。

○市道の基礎工事（甲府銀座通り発展会設置行政委員長・村屋鳳右ほか）＝現況測量及び縦横断測量が終わり地下埋設の関係機関との協議も終わったので設計にかかる予定。

○公害の救済指導（桜井町採石公害対策委員会長・久保寺大作）＝分析の指導としては、協定書に基づき市としないてできる最大限の努力をして住民の生活安定の確保を図る。

○市道舗装整備（甲府市塩形一丁目副会長・斉藤保ほか）＝測溝に溝蓋を先行するよう地元も要望しているので舗装はその後になる。

○市道編入工事（荒川町自治会長・小田切鶴吉ほか）＝一部用地提供について承諾を得られない部分があるためルートの変更等検討中であります。ルート決定次第測量を実施する。

○言語治療教室の完備（甲府市立第十川小学校言語治療教室親の会会長・三神護）＝第十川小学校の改築に際し、教室の増設を要望する。

○生活関連道路の舗装（緑が丘自治会第九区会長・相原庄天ほか）＝関係者の承諾を得たので測量設計を行い施工する。

○市道の基礎工事（甲府銀座通り発展会設置行政委員長・村屋鳳右ほか）＝現況測量及び縦横断測量が終わり地下埋設の関係機関との協議も終わったので設計にかかる予定。

○公害の救済指導（桜井町採石公害対策委員会長・久保寺大作）＝分析の指導としては、協定書に基づき市としないてできる最大限の努力をして住民の生活安定の確保を図る。

○市街化区域編入（市街化区域編入促進期成同盟会長・守家孝二郎ほか）＝来年度の都市計画の基礎調査によって市街化区域として適正な条件が整えば編入されることも考えられる。

○市道舗装整備（甲府市塩形一丁目副会長・斉藤保ほか）＝測溝に溝蓋を先行するよう地元も要望している。

○市道編入及び舗装整備（荒川町自治会長・小田切鶴吉ほか）＝市道編入の協力があり公第測量を実施する。

○医科大学誘致（山城地区自治会連合会長・飯田敬平ほか）＝文部省に一回、県に対し二回の陳情を重ね、文部省の決定を待っている。

○給食費の公費負担（新日本婦人の会甲府支部代表・浅川栄子ほか）＝本年度は値上分の一部を公費で負担した。

○小中学校需要費の公費負担（甲府市教職員組合執行委員長・小泉弘美）＝次月議会において補正額一〇、三三八千円を議決する。

○市道編入（善光寺町北原自治会長・小尾豊造）＝市道編入に必要な測量の準備中である。

○甲府市小中学校、図書館（市学校図書館協議会々長・内藤信一ほか）＝図書館司書職員に現在一人につき年額十二万円補助（公費負担）しており、これは年々継続していく考えである。なお、身分等については学校図書館法の改正とともに司書教諭の配置を県に要望していく。

○市道編入及び舗装整備（上町自治会長・飯田敬平ほか）＝関係者の意見調整がされたうえで測量等準備を進める。

○市道編入及び舗装整備（蓬沢町自治会長・中村周次）＝

請願

○荒川町東部地区上水道設置（荒川町自治会長・小田切鶴吉ほか）＝本年度予算のワク内の施工は困難であるため、来年度から年次計画で希望にこたえたい。

○荒川町東部地区消化栓設置（荒川町自治会長・小田切鶴吉ほか）＝該地付近は配水管が五センチのため、消火栓の流水量が不足し設置は不可能である。

○荒川町東部地区道路整備（荒川町自治会長・小田切鶴吉ほか）＝市道の基準にあるもの「路線ぐらい」を編入するのが先決であるが、面的整備には区画整理が効果ある。

○市道編入（善光寺町北原自治会長・小尾豊造ほか）＝計画線が決定次第市道編入の手続きを進める。

○市道編入及び道路整備（山宮町田の神線道路建設期成同盟会長・古屋末男ほか）＝市道編入の協力があり公第測量を実施する。

○医科大学誘致（山城地区自治会連合会長・飯田敬平ほか）＝文部省に一回、県に対し二回の陳情を重ね、文部省の決定を待っている。

○給食費の公費負担（新日本婦人の会甲府支部代表・浅川栄子ほか）＝本年度は値上分の一部を公費で負担した。

○小中学校需要費の公費負担（甲府市教職員組合執行委員長・小泉弘美）＝次月議会において補正額一〇、三三八千円を議決する。

○市道編入及び舗装整備（上町自治会長・飯田敬平ほか）＝関係者の意見調整がされたうえで測量等準備を進める。

○市道編入及び舗装整備（蓬沢町自治会長・中村周次）＝

陳情

○司書の公費雇用（甲府市学校図書館協議会司書部会代表・部城編入促進期成同盟会長・守家孝二郎ほか）＝来年度の都市計画の基礎調査によって市街化区域として適正な条件が整えば編入されることも考えられる。

○市街化区域編入（市街化区域編入促進期成同盟会長・守家孝二郎ほか）＝来年度の都市計画の基礎調査によって市街化区域として適正な条件が整えば編入されることも考えられる。

行政委員三氏を再任

教委 小池・公平 小泉・固定 有賀

市長から、九月三十日の本会議に本年十月八日を任期が満了する、教育委員小菅慶氏、並びに公安委員小泉晴明氏の後任に、それぞれ同氏を再任したい旨の議案が提出され、教育委員は一部反対意見が出されましたが多数をもって、公安委員は全会一致をもって同意することに決まりました。

また、同日、十月十三日に任期満了となる固定資産評価審査委員会委員有賀久次氏については引続き同氏を再任したい旨の議案が提出され、教育委員は一部反対意見が出されましたが多数をもって、公安委員は全会一致をもって同意することに決まりました。

また、十月十三日に任期満了となる固定資産評価審査委員会委員有賀久次氏については引続き同氏を選任することに同意しました。

さらに、人権擁護委員候補者として法務大臣に次の各氏を推薦することになりました。

〃	甲府市桜井町	国母二子目	大塚 国夫
〃	中町	内藤 茂	内藤 美代
〃	湯村一丁目	中村 操	中村 光子
〃	幸町	原 健男	原 光子
〃	湯田二丁目	古屋 信	古屋 信
〃	富士見二丁目丸山	信重	村松功太郎
〃	青沼三丁目	村松功太郎	村松
〃	上積寺町	田本 宗治	田本 宗治

編集後記

今月号例会について市議会だより第二十三号をお届けします。ご承知のように市議会は、市民のみなさんの声を代表者によりて反映し、よりよい市政の推進を図るべく議会活動をご理解願うとともに、その意味で、市議会だよりは多くの市民のみなさんのお役にたちたいと編集委員会では一生懸命努力しているつもりでありましたが、今月号の紙幅の関係上、ページ数の制限もあり、編集にも十分なものがなかなかできないのが残念であります。

また、編集にあたっては、多くの意見等を取り入れ市民にPR（広報）することができればと考えていますが、なかなかうまくいかないのが現状であります。

その意味で、市議会だよりは多くの市民のみなさんのお役にたちたいと編集委員会では一生懸命努力しているつもりでありましたが、今月号の紙幅の関係上、ページ数の制限もあり、編集にも十分なものがなかなかできないのが残念であります。

また、編集にあたっては、多くの意見等を取り入れ市民にPR（広報）することができればと考えていますが、なかなかうまくいかないのが現状